

厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業（精神障害分野）
「摂食障害の診療体制整備に関する研究」
分担研究報告書

小児領域におけるチーム医療に関する研究

分担研究者 高宮静男 西神戸医療センター 精神・神経科
たかみやこころのクリニック

研究協力者 川添文子¹⁾ 石川慎一¹⁾ 植本雅治¹⁾
島村康弘²⁾ 唐木美喜子³⁾ 大波由美恵⁴⁾ 加地啓子⁵⁾
1)西神戸医療センター 精神・神経科 2)西神戸医療センター 栄養管理室
3)ひょうごホームナースィングセンター 4)神戸市立井吹台中学校 養護教諭
5)神戸市立星陵台中学校 養護教諭

ゲートキーパーワーキンググループ：

作田亮一、生野照子、甲村弘子、高宮静男、中里道子、西園マーハ文

I．摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針（中学校版）

パイロット研修会の意義

研究要旨

学校と医療のより良い連携のための対応指針作成ワーキンググループは対応指針作成を行ってきたが、暫定版が完成し、神戸市にて養護教諭対象にパイロット研修会が行われた。その際、研修前後において、摂食障害や摂食障害の児童生徒への対応に関して、知識、対応基準をもっているかについてアンケート調査を行い検討した。養護教諭は79名参加し、有効回答数は73（92，4％）であった。疾病特性・症状に関する知識、ハイリスク者への対応・フォロー、家族へ連絡する児童生徒の状態、受診を勧める状態・勧め方、治療中、治療中断者への対応・校内見守り体制、校内連携体制、医療機関との連携、予防教育・啓発について研修後の知識・対応基準の知見は有意に増加していた。資料の冊子の配布にとどまらず、実際の利用方法に関する研修が必要と思われた。

II．小児発症摂食障害の早期発見・早期支援の体制作りに向けての検討

（学校医か否かの検討）

小児摂食障害の治療において、小児科医が大きな役割を果たしてきたが、学校医か否かで摂食障害あるいは摂食障害の疑いのある症例について、早期発見・早期対応についての意識に差が認められるかどうかを検討した。兵庫県小児科医会と神戸市内の総合病院のホームページに記載されている427名を対象とした。学校医かどうかの項目に回答している125名（29．3％）を対象とした。早期発見に関して、学校医の方が、学校医ではない小児科医より「学校との連携がとれていて、学校からの相談を受けている」において有意に「できて

いる」と回答している割合が高かった。

I. 摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針（中学校版）パイロット研修会の意義

A. 研究目的

摂食障害の低年齢化が指摘される中、学校における早期発見、早期対応、あるいは予防教育の意義はますます高まっていると考えている。学校と医療のより良い連携のための対応指針作成ワーキンググループは対応指針作成を行ってきたが、暫定版が完成し、神戸市にて養護教諭対象にパイロット研修会が行われた。その際、研修前後において、摂食障害や摂食障害の児童生徒への対応に関して、知識、対応基準をもっているかについてアンケート調査を行い検討した。

A-2. 研修会の内容

神戸市にて平成 29 年 2 月 4 日、2 時間 30 分の枠で開催された。研修会は摂食障害の早期発見・早期対応のための指針の評価を主な目的として行われた。研修会の意義、内容、摂食障害概論、指針の詳細な解説、具体的事例での活用方法、質疑応答、評価委員からのコメントの順で発表された。その後、1 時間、評価委員との討論がなされた。対応指針は第 1 部 低栄養の状況から判断した保健室での対応の諸段階に関するエキスパートコンセンサス、第 2 部 健康診断（身体計測など）から受診、治療継続の諸段階に関するエキスパートコンセンサス、第 3 部 啓発に関するエキスパートコンセンサス、第 4 部 レーダーチャートで見る諸症状から構成されている。

B. 研究方法

1) パイロット研修前後で、別紙の質問用紙に従って、1. 摂食障害の疾病特性、症状に関する知識について、2. ハイリスク者への対応、フォローについて、3. 家族へ連絡する児童生徒の状態について、4. 受診を勧める状態、勧め方について、5. 治療中、治療中断者への対応について、6. 校内見守り体制、校内連携体制について、7. 医療機関との連携について、8. 予防教育、啓発の項目について、5 件法（大変ある、まあまあある、どちらからといえもある、あまりない、全くない）にてその場で選択記載を求めた。回答した養護教諭は 79 名で有効回答数 73 名（有効回答率 92.4%）であった。

2) 同時に、養護教諭の勤務校種、経験年数、摂食障害児へ 2 回以上の継続的な対応経験についても回答を求めた。現在の学校種は小学校 20 名（26.7%）、中学校 28 名（37.3%）、高等学校 24 名（32.0%）、特別支援学校 1 名（1.3%）であった。経験年数は 5 年未満 10 名（13.7%）、5-10 年 8 名（11.0%）、11-20 年 12 名（16.4%）、21-30 年 25 名（34.2%）、31 年以上 14 名（19.2%）、無記名 4 名（5.5%）であった。2 回以上の継続的な対応経験を有す養護教諭は 43 名（58.9%）であった。

3) 倫理面の配慮：アンケート調査用紙に報告・発表に同意しない場合はチェックを入れるよう記載して、倫理面の配慮を行った。

C. 研究結果

1. 「大変ある」、「まあまあある」の合計が摂食障害の疾病特性、症状に関する知識については、研修前27名（36.9%）が研修後には42名（71.3%）へ増加した（図1）。ハイリスク者への対応、フォローについては、研修前15名（20.6%）が研修後には50名（68.5%）へ増加した。家族へ連絡する児童生徒の状態については、研修前22名（30.1%）が研修後には50名（68.5%）へ増加した。受診を勧める状態、勧め方については、研修前18名（24.6%）が研修後には51名（69.9%）へ増加した（図1）。治療中、治療中断者への対応については、研修前17名（23.2%）が研修後には47名（64.4%）（図2）、校内見守り体制、校内連携体制については、研修前22名（30.1%）が研修後には47名（64.4%）と増加した。医療機関との連携については、研修前22名（30.1%）が研修後には49名（67.1%）と増加した。予防教育、啓発については、研修前16名（21.9%）が研修後には38名（52.0%）と増加した。すべての項目で前後の値間においてカイの2乗検定で <0.05 レベルで有意差があった。

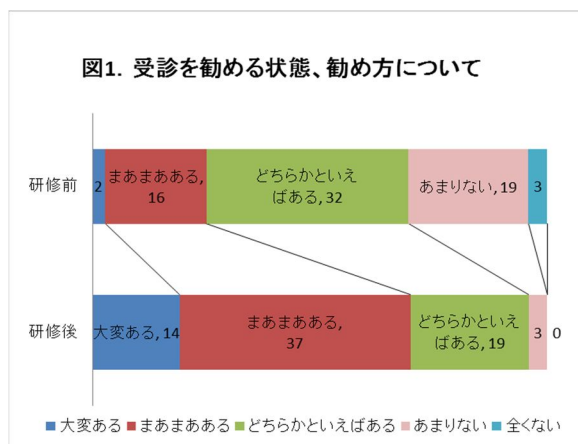
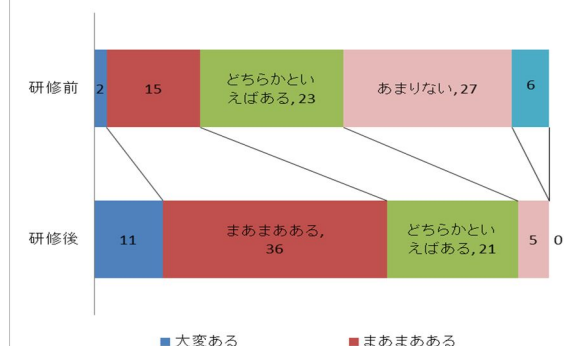


図2. 治療中、治療中断者への対応について



D. 考察

パイロットスタディー研修会において、疾病特性・症状に関する知識、ハイリスク者への対応・フォロー、家族へ連絡する児童生徒の状態、受診を勧める状態・勧め方、治療中、治療中断者への対応校内見守り体制、校内連携体制医療機関との連携、予防教育、啓発について研修前後の知識・対応基準の知見は有意に増加していた。このことは研修会開催自体の意義があったと結論づけてよいと思われる。評価委員から対応指針の配布に加え、実際の研修会の開催が必要な旨のコメントがあった。また個別の意見からも対応指針の冊子だけでなく研修会の必要性が述べられたことから、対応指針を幅広く普及させるためには、全国的に研修会を展開していく必要が示唆された。学校における対応の機会が増加し、養護教諭の知識や経験も増えてきている中、以前から医療へと導くときの困難な問題は多くあると指摘されてきた。低栄養の状況から判断した保健室での対応の諸段階に関するエキスパートコンセンサスや健康診断から受診、治療継続の諸段階に関するエキスパートコンセンサスに基づく指針に示された学校で医療機関への紹介基準に対する評価は評価委員の間でも高く、これらの指針は摂食障害の早期発見、早期対応に結びつくと考え

る。また、啓発に関するエキスパートコンセンサスから、部活顧問も含めた、子どもたちの指導に関わる教員全体の知識研修のためにも指針は効果的と思われた。

今後は、社会全体や学校での教育プログラムとして、実際の対応の中で活用できる具体的事例の含まれたパンフレットに対する期待もあり、今回の「摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針」に基づく摂食障害に関する一般的な知識の普及や学校で活用できる資料がより増えることが望まれる。

E. 結論

摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針自体の評価も高くこの対応指針を広めていく必要が大きい。また、指針に基づくより具体的事例の掲載されたパンフレット、資料が求められている。

F. 今後の展望

摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針を小学校版、高等学校版、大学版、特別支援学校版と広げていく必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 永井貞之、松原康策、高宮静男、他：神経性やせ症制限型における入院時血液検査の異常頻度。日本小児科学会雑誌 120 巻 3 号 594~602(2016 年)
- 2) 清家かおる、中里道子、花澤寿、大溪俊幸、作田亮一、高宮静男：A questionnaire survey of the type of support required by Yogo teacher to effectively manage students suspected of having an eating

disorders. 2016/5/9 BMC BioPsychoSocial Medicine.

- 3) 清家かおる、中里道子、花澤寿、大溪俊幸、新津富央、石川慎一、綾部敦子、大谷良子、河邊憲太郎、堀内史枝、高宮静男、作田亮一：A questionnaire survey regarding the support needed by Yogo teachers to take care of students suspected of having eating disorders (second report). 2016/9/29 BMC BioPsychoSocial Medicine.

2. 学会発表

- 1) 大波由美恵、高宮静男：中学校における養護教諭の対応の現状－パンフレットの活用を通して 第 20 回日本摂食障害学会学術集会抄録,pp68,2016
- 2) 細川愛美、高宮静男：養護教諭・一般教諭・スクールカウンセラーのための心身医学・精神医学講座 9 「摂食障害の意義」 第 20 回日本摂食障害学会学術集会抄録,pp69,2016
- 3) 志水邦子、高宮静男：「養護教諭 一般教諭 スクールカウンセラーのための精神医学・心身医学講座」の意義Ⅰ－アンケート調査結果からみた学校と医療の連携－ 第 57 回日本児童青年精神医学会総会抄録,pp63,2016
- 4) 鍛冶佐知子、高宮静男：「養護教諭 一般教諭 スクールカウンセラーのための精神医学・心身医学講座」の意義Ⅱ－アンケート調査結果からみた養護教諭の意識の変化－ 第 57 回日本児童青年精神医学会総会抄録,pp63,2016
- 5) 清家かおる、高宮静男、作田亮一、貫名英之、中里道子：政令指定都市における養護教諭の摂食障害の児童生徒の遭遇率に関する質問紙調査の分析・検討.

2016/9/3. 第 20 回日本摂食障害学会学術集会、東京

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

II. 小児発達摂食障害の早期発見・早期支援の体制作りに向けての検討（学校医か否かの検討）

A. 研究目的

小児摂食障害の治療において小児科医が大きな役割を担うことは言うまでもなく、とくに昨今は早期発見、早期支援の体制作りが重要なテーマにあげられている。本研究では、学校医か否かで、摂食障害あるいは摂食障害の疑いのある症例を、早期発見・対応することについての意識に差がみられるかどうかを検討し、より良い支援体制作りについて考察することを目的とする。

B. 研究方法

対象：小児科医 125 名。2015 年 6 月～9 月に自己記入型選択式質問紙『小児科医に対する摂食障害医療体制・連携に関する質問紙調査』を兵庫県小児科医会会員と神戸市の総合病院、県立病院のホームページに掲載されている 427 名の小児科医へ送付した。返信のあった 144 名（回収率 33.7%）のうち、学校医かどうかの項目に回答している 125 名を対象とし、学校医か否かで早期発見・対応に関する回答に差がみられるか比較検討を行った。

倫理面の配慮：西神戸医療センターの倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果と考察

学校医 68 名（以下 A 群）、非学校医 57 名（以下 B 群）。早期発見に関する項目においては、①「主訴が異なる場合でも、体格や診察で摂食障害を疑うようにしている」に「よく出来ている」か「だいたい出来ている」と回答し、「出来ている」と感じている割合は、A 群 72.1%、B 群 65.4%、②「体重減少や摂食不良が主訴の場合に、常に摂食障害を鑑別疾患に入れている」は A 群 79.4%、B 群 81.1%、③「成長曲線を作成して早期発見できるようにしている」は A 群 49.3%、B 群 59.3%、④「学校との連携がとれていて、学校からの相談を受けている」では A 群 32.8%、B 群 11.1%であった。早期対応に関する項目においては、①「本人に体の状態や疾患の説明をしている」に「よく出来ている」か「だいたい出来ている」と回答し、「出来ている」と感じているのは、A 群 55.6%、B 群 71.2%、②「保護者に子どもの体の状態や疾患について説明している」では A 群 73.4%、B 群 75.0%、③「診断を告げて定期的な診察を行っている」は A 群 32.8%、B 群 51.0%、④「必要な場合に専門医療機関に紹介している」は A 群 81.3%、B 群 78.8%、⑤「所属学校とも連携をとり情報共有をはかることにしている」は A 群 27.4%、B 群 32.0%、⑥「極度の低体重であれば身体管理に慣れている小児科や内科、救急科などへ紹介している」は A 群 77.8%、B 群 76.1%であった。それぞれ A 群と B 群とで統計的に有意な差があるかどうかカイ二乗検定を用い解析を行ったところ、早期発見に関する項目④「学校との連携がとれていて、学校からの相談を受けている」において $p < 0.05$ で有意差がみられた。学校医か否かが「出来ている」と感じているかに関連しており、学校医の方が学校と連携がとれていると実感していることがうかがえた。学校医であ

ることは、早期発見における学校との連携で特に重要な役割を持ち、良好な関係構築に繋がっていることが考えられた。一方、早期対応における学校との連携に関する項目⑤「所属学校とも連携をとり情報共有をはかることにしている」では、統計的に有意な差があるわけではないことが分かった。早期対応においては、学校医か否かは、患児の所属学校と連携をとり情報共有をはかることについて、「出来ている」と感じているかの意識に、あまり関連がないことがうかがえた。逆に考えると、早期発見、早期対応のいずれにおいても、学校医か否かに関わらず、学校との連携に関して、「出来ていない」と感じている割合が、約7割と多くを占めており、今後の課題である。医療と学校との連携が益々重要であると考えられる。

D. 結論

摂食障害の医療機関への紹介は「学校との連携がとれていて、学校からの相談を受けている」との回答が一般小児科より多い学校医との連携をまず考慮すべきと示唆された。

E. 研究発表

1. 学会発表

- 1) 川添文子, 高宮静男, 石川慎一ら: 小児期発症摂食障害の早期発見・早期支援の体制作りに向けての検討: 第57回日本児童青年精神医学会総会抄録, 2016

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし